


NIKKEI 日経統合報告書アワード
Integrated Report Award

2023

企画のご案内

NIKKEI

企画趣旨

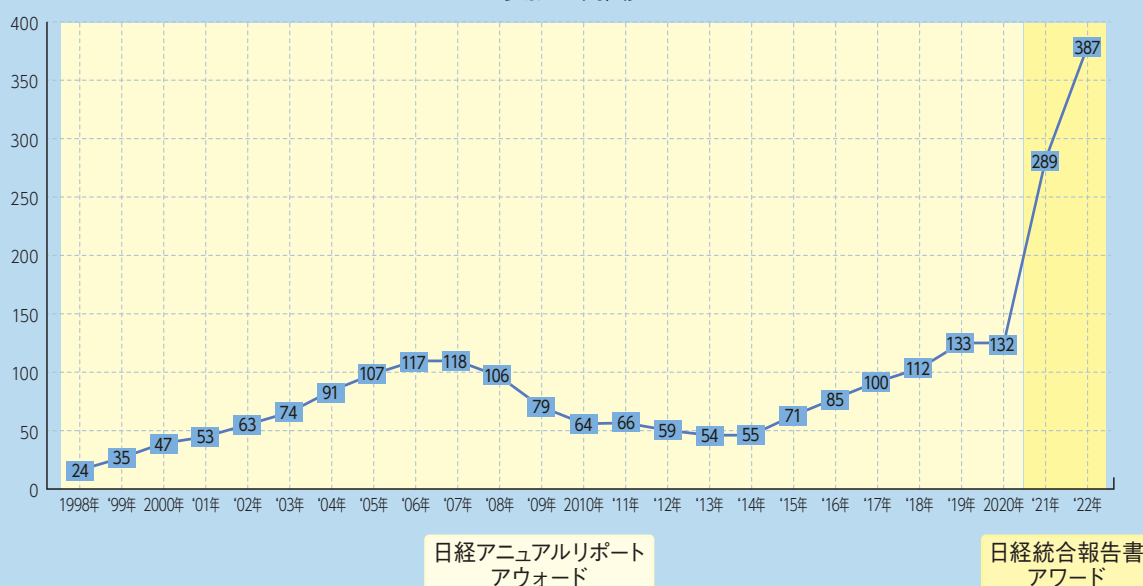


日本経済新聞社は、アニュアルレポートの充実と普及を目的とし、1998年より『日経アニュアルレポートアワード』を実施して参りました。近年の非財務情報をも広く包括する統合報告書へと深化していく流れを受け、2021年に「日経統合報告書アワード」へとリニューアルし、従来以上に多数のご参加を頂きながら、今年で第3回を迎えます。

本アワードは、金融機関のファンドマネジャー、アナリスト、学識経験者が、実際に統合報告書を読み、規定の項目に沿って、厳格に審査致します。そしてこの1次審査での上位得点企業を対象に2次審査を実施、受賞企業を選出し表彰しています。本アワードの特徴は、受賞企業の選定のみならず、審査員からのコメント、採点結果を、全ての参加企業様へ審査結果レポートとして提供していることです。このレポートは、参加企業様の将来的な価値創造プロセスの開示、説明を、より進化した形へと発展させるためにご活用頂いております。またこの流れは、日本市場全体の活性化へつながるものです。

本アワードの企画趣旨にご理解賜り、ご参加いただきますようよろしくお願い申し上げます。

■参加企業推移



日経統合報告書アワード 2023審査に向けて

ワンレポート時代の再来に備えよ

第3回 日経統合報告書アワード 審査委員長
青山学院大学 名誉教授 / 東京都立大学 特任教授

北川哲雄氏



ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）の審議において今後優先して協議すべき重要なテーマ候補として「報告における統合」（Integration in Reporting）があることが示唆されている*。

本テーマは統合報告に求められる内容を新たに再規定する可能性が大きい。ISSB が所属する IFRS 財団は「当財団は企業がどのように長期にわたり価値を創造するかについての全体的な透明性のある見方を提供する、企業報告の統合された一体的な包括的なシステムの創設に向けて作業中である」と述べている。

そしてこの後の記述でキーワードとして再三再四出てくるのが *Connectivity*（繋がり）である。

ここで言う *Connectivity* には幾つかの意味がある。

- ① 将来の企業価値を形成する企業活動の諸要素の *Connectivity*
- ② 財務パフォーマンスとサステナビリティ活動との *Connectivity*
- ③ 財務情報と非財務情報の *Connectivity*

私見によれば

- ① については現在の我が国企業の統合報告作成において最も意識されている点である。
- ② については意識はされてきてはいるが未だ発展段階といったところである。特に希薄なのは ESG 活動における S と G の情報に関して欧米先進企業に比べ劣っていると思われる。
- ③ については我が国の統合報告は意識的に財務情報の十分な記載を捨象してきたきらいがある。実は財務情報の十分な開示と理解が無くては①の分析は不可能であることを忘れている。パッシブ投資全盛時代の産物ともいえる。

ここで統合報告についての嚆矢の書と言われる One Report :Integrated Reporting for a Sustainability Strategy (2010) を子細に読むとすでに①～③の要素が全てが織り込まれていたことが判る。

大胆に予測すれば今後の統合報告に求められるのはワンレポートということになる。すなわち本家帰りすることになる。

日本企業の統合報告は①を重視しすぎてきたきらいがある。また一部の投資家層に阿ってコンパクトであれば良いとする価値観に迎合してきた。私が評価している海外企業のレポートは頁数が多いにもかかわらず内容は重厚で、しかも実に論理的で読みやすい。投資家が考える上でのデータは豊富であるが決してエモーショナルでない。いわゆる「乾いた隙の無い開示」となっている。財務情報は有報とは異なり、ファンダメンタルズ分析を真摯に行うアクティブ運用者にフィットする情報が満載である。

それではどうしたらいいか。私はすでにお手本が欧米先進企業の中にあり、ISSB の議論を先取りしていると思う。

*詳しくは Request for Information- Consultation on Agenda Priorities, IFRS@ Sustainability Disclosure Standards (May 2023) pp.27-28

企画概要

- 主催 …………… 日本経済新聞社
- 参加方法 …………… エントリーサイトよりお申し込みください
- エントリー料金 …… 450,000 円
- オプション ……………
 - 個人投資家調査 300,000円
個人投資家約1600サンプルに株式投資に関する情報収集を調査。
参加企業様の統合報告書に関するアンケートを実施。1社あたりのサンプル数は約160
 - NIKKEI Asiaでの英語情報発信 200,000円
英文統合報告書の表紙と貴社の紹介文をNIKKEI Asia内特設サイトに3カ月間掲載。
紹介文(和文250字以内)、英文サイトURLをご用意ください。
 - BSテレ東での長尺CM制作 4,000,000円
統合報告書をテーマに、長尺CMを制作し、BSテレ東で放送いたします。
 - BSテレ東での特別番組制作 9,000,000円
統合報告書をテーマに、30分の特別番組を制作。土日の夕方の時間帯で放送いたします。
※料金は全て税別です。広告会社を通じてご請求させていただきますので、広告会社をご指定ください。
- 申込締切 …………… **2023年11月 1日(水) 18:00**
- 統合報告書 …………… **2023年11月16日(木)**
提出期限

審査概要

- 審査対象 …………… 参加発行体の「統合報告書」
上場企業またはそれに準ずる発行体の広義の統合報告を意味し、書類名での統合報告書の記載は不問
- | | |
|-------|----------------------------|
| 審査対象 | 広義の「統合報告書」のPDF版・Web版（日本語版） |
| 審査対象外 | 有価証券報告書 |
- 審査期間 …………… **2023年11月下旬～2024年2月中旬**
 - 審査基準 …………… 本企画書8-9ページをご参照ください。 ※評価のチェックポイントについては審査員の意見によって、一部変更となることもありますのでご了承ください。
 - 審査員 …………… 金融機関のファンドマネジャー、アナリスト、学識経験者など
 - 審査 …………… 【第1次審査】 1社の統合報告書につき、5人の審査員が採点、コメントします。
【最終審査】 上位得点作品を対象とし、審査委員会でグランプリ、グランプリE(環境)賞、グランプリS(社会)賞、グランプリG(ガバナンス)賞、準グランプリ、優秀賞、新人賞などを決定。
 - 表彰 …………… グランプリ、グランプリE賞、グランプリS賞、グランプリG賞、準グランプリ、優秀賞、新人賞
※各賞の名称等は変更となる場合があります。
 - 発表 …………… 2024年3月中旬(予定)の日本経済新聞朝刊および日経ヴェリタスで結果報告。
参加企業には事前に事務局よりご連絡させていただきます。
 - 審査結果レポート …… 項目別・審査員別全ポイント、審査員のコメント、参加企業全体平均との比較など、
統合報告書の改善に役立つレポートを2024年2月下旬(予定)にフィードバックします。
 - 表彰式&セミナー …… 審査員の先生方と専門家によるセミナー・受賞社表彰式を2024年3月14日(木)に開催し、
参加企業のご担当者を1社2名様までご招待いたします。

申込方法

■ 申込受付 …… 9月5日(火)にエントリーサイトをオープンします。
11月1日(水)お申し込みは締め切り厳守でお願いいたします。

締切
厳守

11月1日(水)
18:00

- 1 公式HPの登録ボタンよりアクセスし、会社名、証券コード、ご担当者名・所属・メールアドレス、パスワードをご入力いただき、登録をお願い致します。システムより、「登録完了のお知らせ」メールが届きます。
- 2 メールでお知らせするURLにログインしていただき、ログインIDと登録されたパスワードを入力してください。
- 3 管理画面をご確認頂き、以下の情報を入力してください。

- 1 原稿確認等、掲載に関するご担当者連絡先(申込者と同じ場合は不要です)
ご担当者会社名・氏名・所属・メールアドレス
- 2 オプションプランの選択

締切
厳守

11月16日(木) ……

- 3 審査対象の登録情報
統合報告書のタイトル、年度※、URL
※表紙などに記載の年度をご記入ください。

参加登録フォームイメージ

The registration form includes the following fields and sections:

- 参加機関名 (正式社名) の登録の例: 株式会社〇〇産業 → 部 (株) / 〇〇産業株式会社 → 部 (株) / 株式会社〇〇産業(株) → 部 (株)
- 参加機関名 (正式社名): 選択してください
- 参加機関名 (カナ): 株式会社〇〇産業
- 証券コード (上場の場合は「9999」と入力)
- 申込担当部署名
- 申込ご担当者名
- 申込ご担当者電話番号 (ハイフンなし)
- 申込ご担当者メールアドレス (上記メールアドレス欄に、連絡情報登録サイトのご案内メールが届きます。入力していない場合は連絡先の変更は、掲載情報登録サイト上で操作可能です。)
- 申込ご担当者メールアドレス (確認用)
- パスワード
- パスワード (確認用)
- 貴い応答会社名 (日報への広告掲載を希望する応答会社名のみを入力してください。他に複数の応答会社がある場合は、「なし」と記入してください。)
- Q: 今回のお申し込みはどなたが行いますか? (参加企業様からのお申し込み / 代理でのお申し込み)
- (代理でのお申し込みの場合) 代理者企業名 / 代理者氏名 / 代理者メールアドレス / 代理者メールアドレス (確認用)
- 個人ユーザーにも登録情報登録サイトの案内メールが自動的に送られます。パスワードは登録情報登録サイトにお入力ください。
- 上記の全ての項目に入力の後、本ページ下の「次へ」ボタンを押してください。
- 入力内容が正しいことを確認の上、「次へ」ボタンを押してください。
- 本ページで「確認済」が表示されますので、間違いも一層確認をご確認ください。
- お申し込み情報等も掲載されたお知らせが届きますのでご確認ください。

管理画面イメージ

The management dashboard displays the following information:

- 参加企業様管理画面
- 11月1日(火) 以降は、統合報告書の登録以外の操作はできなくなります。
- 登録情報
- お知らせ (最新5件)
- 抵当原稿
- フィードバックレポート

No.	項目	登録済み
1.	申込ご担当者情報	登録済み
2.	校正ご担当者情報	登録済み
3.	統合報告書 (提出期限: 11月17日)	未登録
4.	オプション (提出期限: 11月17日)	個人投資家向け調査 NIKKEI Asiaでの英語情報発信

No.	タイトル (一覧画面へ)	日付
1	test	3月7日
2	test	3月7日
3	統合報告書締切日と特集掲載日のご連絡	11月18日

No.	ファイル名称 (ダウンロード・校了の操作画面へ)	状況
1	テスト.pdf	確認済み

No.	ファイル名称 (ダウンロード画面へ)	状況
1	0123_テスト.pdf	確認済み

詳細は逐次、下記URLにて情報を更新していきます。

<https://ps.nikkei.com/nira/>

スケジュール

9月5日～11月1日	お申し込み受け付け期間 9月5日(火)オープン予定 11月1日(水)18:00 締切 下記サイト登録ボタンよりアクセスし、会社名と連絡先など必要事項を入力してください。ログインURLとIDをメールにてお送りいたします。 https://ps.nikkei.com/nira/ メールでお知らせするURLにログインし、必要な情報を入力してください。 (詳しくはP.5「申込方法」を参照)
お申し込み～11月16日	総合報告書の入力・送信 11月16日(木)締切
11月中旬より順次	新聞広告原稿の確認 管理画面より、新聞広告掲載予定の原稿をご確認頂きます。
11月下旬～12月下旬	第1次審査
12月上旬	参加企業特集掲載 日本経済新聞朝刊および日経ヴェリタス紙面にて掲載。
1月中旬～2月中旬	最終審査
2月下旬	審査結果レポートのフィードバック 管理画面より、審査結果レポートをご確認頂きます。
3月中旬	結果発表特集掲載 日本経済新聞朝刊、日経ヴェリタスにて表彰結果を掲載します。
3月14日(木)	表彰式&セミナー 参加企業のご担当者各2名様をご招待します。 詳細は別途ご案内します。
3月下旬	管理画面クローズ 審査結果レポートなど、必要な情報は、事前にダウンロードをお願いします。

※都合によりスケジュールは予告なく変更になる場合がありますのでご了承ください。

広告特集

広告特集 1

アワード 参加企業特集

■掲載紙

日本経済新聞朝刊
全国版

※沖縄版には掲載されません

日経ヴェリタス

■掲載日

2023年12月上旬掲載

(予定)、※日経ヴェリタス
は複数週にわたり分載予定

■体裁

日本経済新聞：2段6割（天地 66.5^{mm}×左右 62^{mm}）

日経ヴェリタス：天地 83^{mm}×左右 61.5^{mm}

日経朝刊掲載見本(実寸)



日経ヴェリタス掲載見本(実寸)



広告特集 2

結果発表特集

■掲載紙 日本経済新聞朝刊 全国版

日経ヴェリタス

■掲載日 2024年3月中旬掲載（予定）

■内容 受賞企業の紹介

広告特集掲載イメージ

日本経済新聞朝刊

8ページ建て予定

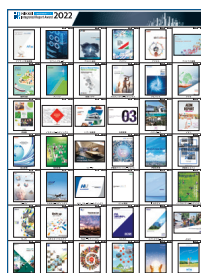
カラー約 146 万部、

モノクロ約 18 万部

※沖縄版には掲載されません



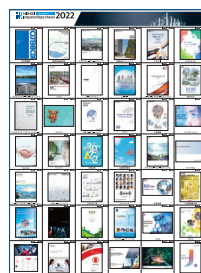
-1-



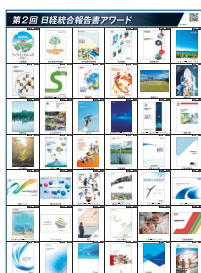
-2-



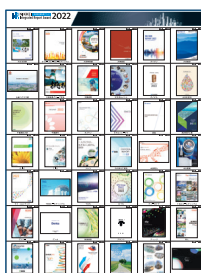
-3-



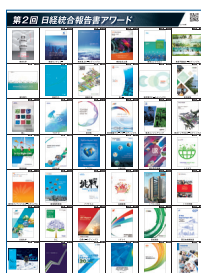
-4-



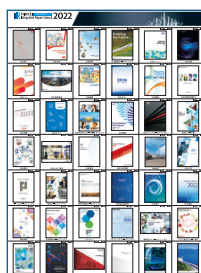
-5-



-6-



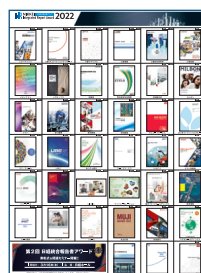
-7-



-8-



-9-



-10-

参考:2022年 1次審査基準

2023年版は後日公式サイトに公表します。

Q1 トップマネジメントの メッセージ	チェックポイント	1	メッセージに具体性と企業価値創造に取り組む熱意が感じられるか
		2	自社の課題を冷静に把握しているか
		3	トップとしての責任・役割についての言及があるか
		4	メッセージが直近1年の事業環境や経営状況を踏まえたものになっているか

Q2 企業価値創造を 実現するための企業理念 (パーパス・ミッション・ カルチャー・バリュー・ビジョン) の記述	チェックポイント	1	自社の事業の社会や従業員、環境などに対するパーパスは明確か
		2	自社の事業が果たすべきミッション(責任)は明確であり、それについての具体的な行動が書かれているか
		3	自社のカルチャーを認識し説明しているか、経営者は自社のカルチャーを重んじた行動・施策をとっているか
		4	自社の事業が生み出すバリューを明確に説明しているか、その実績は証明されているか
		5	自社の将来に向けたビジョンは、実現可能で具体的であるか

Q3 自社固有のマテリアリティ の抽出と時系列(短・中・長期) を意識した 価値創造プロセスの提示	チェックポイント	1	マテリアリティの抽出に時系列を意識し詳細に設定されているか
		2	マテリアリティを抽出する過程の社内での論議が明確に開示されているか
		3	事業自体の価値創造に関するマテリアリティが過不足なくリストアップされているか
		4	サステナビリティ(ESG)項目についても事業価値創造との関係で過不足なくリストアップされていて妥当であるか

Q4 自社の経営資源 (各種経営資本)の冷静な分析と 中長期経営目標・戦略 (ビジネスモデルの変革含む) に関する記述	チェックポイント	1	自社の経営資源に対する現状の認識と限界についての記述があるか
		2	事業ポートフォリオの厳格な管理を意図した目標設定(事業別ROICの設定など)がされているか
		3	ビジネスモデルの変革につき市場環境を的確に捉えた構想が記述されているか
		4	経営資源(各種経営資本)のうち「足らざる」資本に対する自覚があり、それを克服しようとする意志が窺える記述があるか

Q5 企業特性に合った重要な 経営目標指標(ESG項目含む) の抽出とKPIの提示と 成果の公表	チェックポイント	1	重要な経営目標指標に過不足はないか
		2	ESG項目においても価値関連性が意識されているか
		3	各KPIは当該企業の経営状況からみて適切なものか
		4	KPIについて短中長期の時間軸ごとに詳細に設定されているか
		5	KPIを設定するだけでなく結果(output)および成果(outcome)も記述されているか

Q6 投資家の分析に必要十分な財務情報・財務関連情報が記述されているか <small>(補足) ここで言う財務情報・財務関連情報とは決算短信・有価証券報告書等に記載されている情報以外に投資家が投資価値を算定するうえで必要な情報を意味する</small>	チェックポイント	1 「地域別・部門別セグメント」に関して投資家が分析を行うのに有用な情報を提供しているか
		2 主要品目別売上および主要原価・費用項目において投資家が分析を行う上で有用な情報を提供しているか
		3 投資家が過去の業績を的確に評価するための有用な情報を工夫して提供しているか（長期にわたる主要品目の売上額・売上シェア・主要費用項目等を一覧にする）
		4 投資家が将来業績予想を行う上でヒントとなる有用な情報を提供しているか（市場動向・技術動向等）

Q7 中期的業務の展開にあたり説得力のある資本配分政策・財務政策・事業ポートフォリオ管理の記述があるか	チェックポイント	1 中期経営計画におけるキャッシュフロー（CF）（＝営業CF、投資CFおよび財務CF）のイメージを投資家が抱けるか
		2 投資戦略についてのイメージが的確に掴めるか
		3 資本構成・配当政策や自社株買等の株主還元についての的確なメッセージが掴めるか
		4 事業ポートフォリオ管理政策についての的確な記述があるか

Q8 ESGのうち「環境関連」情報の記述と企業価値関連性への言及	チェックポイント	1 自社に即した環境課題の認識ができていてそれが中長期の企業価値へどのようなポジティブ・ネガティブな影響を具体的に与えると予想されるかが記述されている
		2 その中で気候変動関連開示（いわゆるTCFD提言に基づく開示を中心として）については特記されて説明されているか
		3 気候変動以外でも当該企業にとって重要と思われる「環境」問題、例えば「水資源」「生物多様性」「化学物質・汚染予防」に関して記述されているか
		4 サプライチェーン全体のトレーサビリティについて、取り組みや考え方に関する十分な記述があるか

Q9 ESGのうち「社会関連」情報の記述と企業価値関連性への言及	チェックポイント	1 自社に即した社会関連課題の認識ができていてそれが中長期の企業価値へどのようなポジティブ・ネガティブな影響を具体的に与えると予想されるかが記述されている
		2 例えば「ダイバーシティ&インクルージョン」が進んでいるか、そのうえで企業価値への関連性が言及されているか
		3 例えば「人的資本」の開示についての充実が進んでいるか、そのうえで企業価値への関連性が言及されているか
		4 例えば「人権問題の把握」に関しての開示の充実が進んでいるか、そのうえで企業価値への関連性が言及されているか

Q10 ESGのうち「コーポレートガバナンス・システム」の高度化が窺える記述があるか <small>(補足) 取締役会のモニタリングボードとしての役割は十分に果たされていると感じる記述があるか</small>	チェックポイント	1 取締役会議長による取締役会運営に関するメッセージ
		2 取締役会の構成。社外取締役に期待する役割について、取締役のスキルマトリックスに関する有用な記述
		3 指名委員会に（サクセッションプラン・CEO選任プロセス等）、報酬委員会（執行兼務取締役報酬額決定プロセス等）に関する十分な記述
		4 取締役会評価に関する十分な記述
		5 サステナビリティ活動に関するモニタリングに関する記述



表紙



p.1

概要・目次

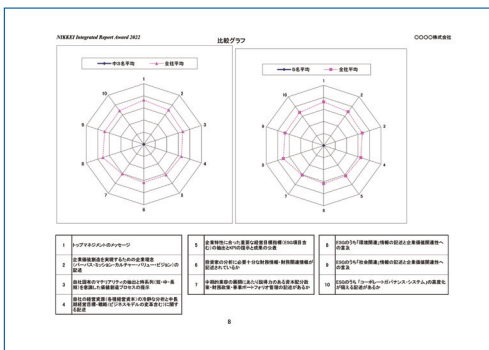
テーマ	(満点)	Judge A	Judge B	Judge C	Judge D	Judge E	平均点 (A-E)	順位 (A-E)	得票数 (A-E)
(1) 企業価値向上の取組のストーリー性	100 pt						22.1	184	184
(2) トップマネジメントのメッセージ	100 pt						22.6	213	213
(3) 企業価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	100 pt						21.2	251	251
(4) 中長株主価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	100 pt						19.0	318	318
(5) 社会的課題解決と企業価値向上取組の相乗効果	100 pt						19.7	327	327
(6) 企業価値向上取組の推進体制	100 pt						20.0	333	333
(7) コーポレート・ガバナンスの取組	100 pt						21.1	350	350
(8) 取締役会及び取締役の取組(特にIR/サステナビリティに関しての取組)	100 pt						19.8	332	332
(9) 企業価値向上取組の推進体制(中長株主価値向上取組)	100 pt						21.5	354	354
(10) サステナビリティ・ガバナンス推進体制の取組	100 pt						19.5	323	323
TOTAL POINTS	(100 pt)	0	0	0	0	0	206.5	0	342.4

p.2

審査結果

項目別上位企業	順位	得票数
(1) 企業価値向上の取組のストーリー性	10	8
(2) トップマネジメントのメッセージ	10	8
(3) 企業価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	10	8
(4) 中長株主価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	10	8
(5) 社会的課題解決と企業価値向上取組の相乗効果	10	8
(6) 企業価値向上取組の推進体制	10	8
(7) コーポレート・ガバナンスの取組	10	8
(8) 取締役会及び取締役の取組(特にIR/サステナビリティに関しての取組)	10	8
(9) 企業価値向上取組の推進体制(中長株主価値向上取組)	10	8
(10) サステナビリティ・ガバナンス推進体制の取組	10	8

p.3~7 コメント



p.8

比較グラフ

項目別上位企業	順位	得票数
(1) トップマネジメントのメッセージ	1	1
(2) 企業価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	1	1
(3) 企業価値向上取組の推進体制	1	1
(4) 取締役会及び取締役の取組(特にIR/サステナビリティに関しての取組)	1	1
(5) 企業価値向上取組の推進体制(中長株主価値向上取組)	1	1
(6) サステナビリティ・ガバナンス推進体制の取組	1	1
(7) コーポレート・ガバナンスの取組	1	1
(8) 社会的課題解決と企業価値向上取組の相乗効果	1	1
(9) 企業価値向上取組の推進体制	1	1
(10) 中長株主価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	1	1

p.9

受賞企業

項目別上位企業	順位	得票数
(1) 企業価値向上の取組のストーリー性	1	1
(2) トップマネジメントのメッセージ	1	1
(3) 企業価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	1	1
(4) 中長株主価値向上取組を推進するIR/サステナビリティの取組	1	1
(5) 社会的課題解決と企業価値向上取組の相乗効果	1	1
(6) 企業価値向上取組の推進体制	1	1
(7) コーポレート・ガバナンスの取組	1	1
(8) 取締役会及び取締役の取組(特にIR/サステナビリティに関しての取組)	1	1
(9) 企業価値向上取組の推進体制(中長株主価値向上取組)	1	1
(10) サステナビリティ・ガバナンス推進体制の取組	1	1

p.10~12 項目別上位企業

日経統合報告書アワード

- 第 1 回 2021年 双日
- 第 2 回 2022年 伊藤忠商事、オムロン、レゾナック・ホールディングス

日経アニュアルリポートアワード 歴代本賞最高受賞発行体一覧

- 第 1 回 1998年 ソニー
- 第 2 回 1999年 ソニー
- 第 3 回 2000年 大和証券グループ本社
- 第 4 回 2001年 帝人
- 第 5 回 2002年 伊藤忠商事
- 第 6 回 2003年 伊藤忠商事
- 第 7 回 2004年 商船三井
- 第 8 回 2005年 エヌ・ティ・ティ・データ
- 第 9 回 2006年 住友商事
- 第 10 回 2007年 トヨタ自動車
- 第 11 回 2008年 ソフトバンク
- 第 12 回 2009年 ベネッセコーポレーション
- 第 13 回 2010年 三菱商事
- 第 14 回 2011年 国際石油開発帝石
- 第 15 回 2012年 カプコン
- 第 16 回 2013年 伊藤忠商事
- 第 17 回 2014年 三菱重工業
- 第 18 回 2015年 中外製薬
- 第 19 回 2016年 中外製薬
- 第 20 回 2017年 オムロン
- 第 21 回 2018年 MS&AD インシュアランスグループホールディングス
- 第 22 回 2019年 日立製作所
- 第 23 回 2020年 中外製薬



NIKKEI

Integrated Report Award

日経統合報告書アワード

2023

公式サイト／お問い合わせ先

日経統合報告書アワード事務局

<https://ps.nikkei.com/nira/>

